

令和3年度 総社市当初予算の概要

新型コロナウイルス感染症拡大により、市税の大きな減収を見込まざるを得ない厳しい財政状況乗り越えるため、令和3年度当初予算は、前年度と比べて14億4,000万円（5.2%）減少の、総額260億1,000万円で編成しました。

歳入のうち市税は、前年度と比べて約8億5,000万円（10.1%）の減収を見込んでおり、このうち国から新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として補填される約3億8,700万円を差し引いた、実質的な減収額は約4億6千万円です。

一方で、大きな財源である普通交付税については、2億円の増額としています。これは、国の地方財政計画の規模や、令和2年度国勢調査の結果が反映されること等から見込んだものです。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種に必要な経費や、濃厚接触者の家族等に対してPCR検査費用等の支援を行うための経費を計上し、一層の予防対策に全力で取り組みます。

厳しい財政状況の中でも、平成30年7月豪雨災害の復興事業は着実に推進するとともに、「全国屈指の福祉文化先駆都市」実現に向けた「福祉王国プログラム」での新たな「健康サイクリング」事業や、コロナ禍あるいはコロナ後の暮らしに必要なデジタル化推進のための経費を計上しています。

最少の経費で最大の効果を生むことで財源を確保し、これまで以上に市民に寄り添い、コロナ禍のピンチをチャンスに変えて、更に人口が増加する総社市を将来へ導ける財政運営に努めます。

（単位：千円，%）

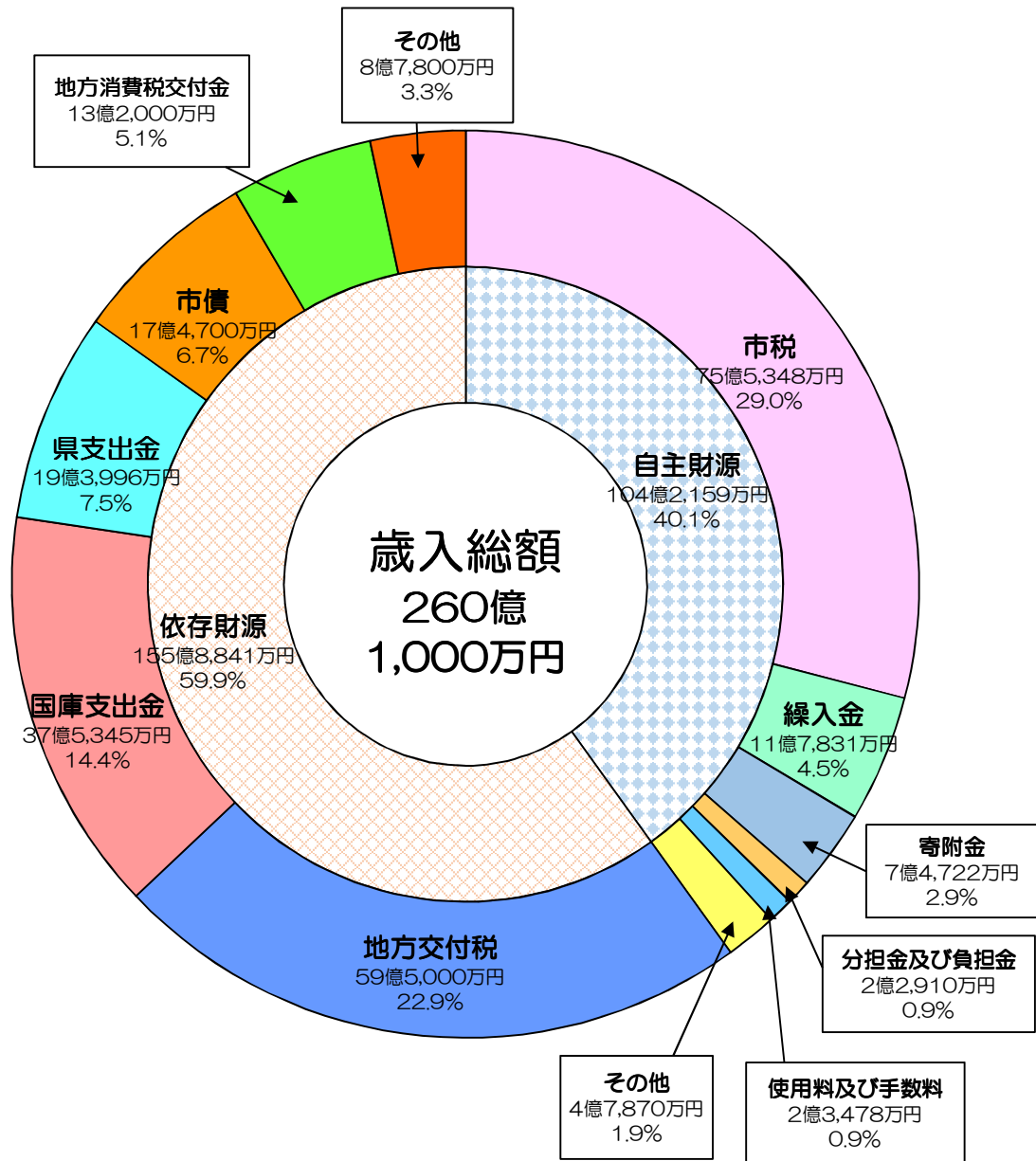
区 分		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一	一般会計	26,010,000	27,450,000	△ 1,440,000	△ 5.2
特別 会計	国民健康保険	6,700,000	6,900,000	△ 200,000	△ 2.9
	後期高齢者医療	901,000	887,000	14,000	1.6
	介護保険	6,330,000	6,200,000	130,000	2.1
	国民宿舍事業費	618,000	713,000	△ 95,000	△ 13.3
	小計	14,549,000	14,700,000	△ 151,000	△ 1.0
公営 企業 会計	水道事業	3,421,400	2,995,100	426,300	14.2
	工業用水道事業	36,700	37,600	△ 900	△ 2.4
	下水道事業	3,455,179	3,559,430	△ 104,251	△ 2.9
	小計	6,913,279	6,592,130	321,149	4.9
	合計	47,472,279	48,742,130	△ 1,269,851	△ 2.6

◎令和3年度一般会計款別歳入予算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市 税	7,553,477	29.0	8,404,365	30.6	△ 850,888	△ 10.1
地 方 譲 与 税	198,000	0.8	286,000	1.1	△ 88,000	△ 30.8
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	44,000	0.2	△ 4,000	△ 9.1
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	26,000	0.1	11,000	42.3
法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.2	41,000	0.2	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	5.1	1,460,000	5.3	△ 140,000	△ 9.6
ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.2	54,000	0.2	△ 3,000	△ 5.6
環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0.1	36,000	0.1	△ 8,000	△ 22.2
地 方 特 例 交 付 金	467,000	1.8	89,000	0.3	378,000	424.7
地 方 交 付 税	5,950,000	22.9	5,850,000	21.3	100,000	1.7
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	229,103	0.9	223,884	0.8	5,219	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	234,781	0.9	231,678	0.9	3,103	1.3
国 庫 支 出 金	3,753,447	14.4	3,688,092	13.4	65,355	1.8
県 支 出 金	1,939,962	7.5	2,071,329	7.6	△ 131,367	△ 6.3
財 産 収 入	20,177	0.1	21,782	0.1	△ 1,605	△ 7.4
寄 附 金	747,221	2.9	515,201	1.9	232,020	45.0
繰 入 金	1,178,305	4.5	1,373,154	5.0	△ 194,849	△ 14.2
繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.7	0	0.0
諸 収 入	258,527	1.0	285,415	1.0	△ 26,888	△ 9.4
市 債	1,747,000	6.7	2,533,100	9.2	△ 786,100	△ 31.0
合 計	26,010,000	100.0	27,450,000	100.0	△ 1,440,000	△ 5.2

令和3年度総社市一般会計当初予算(歳入)



◎令和3年度一般会計款別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

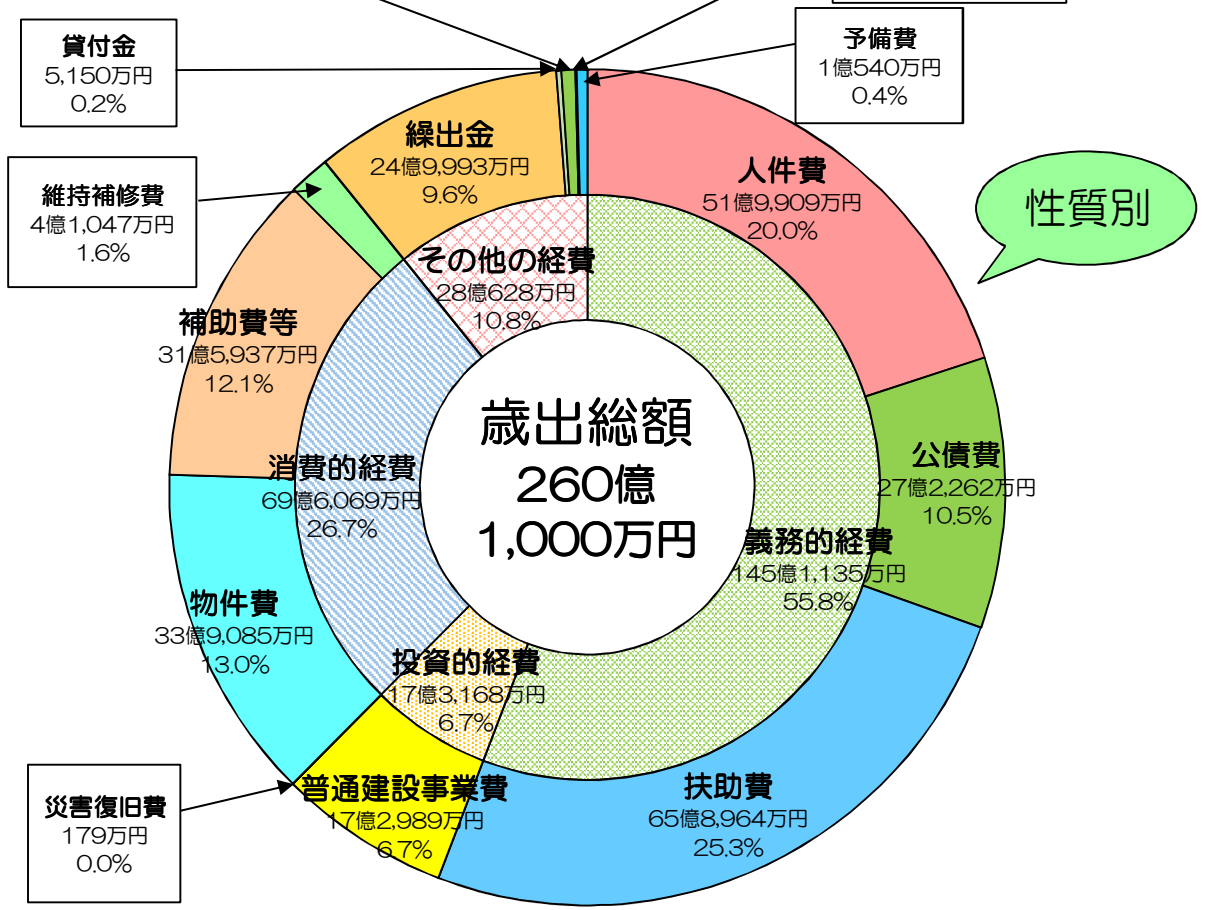
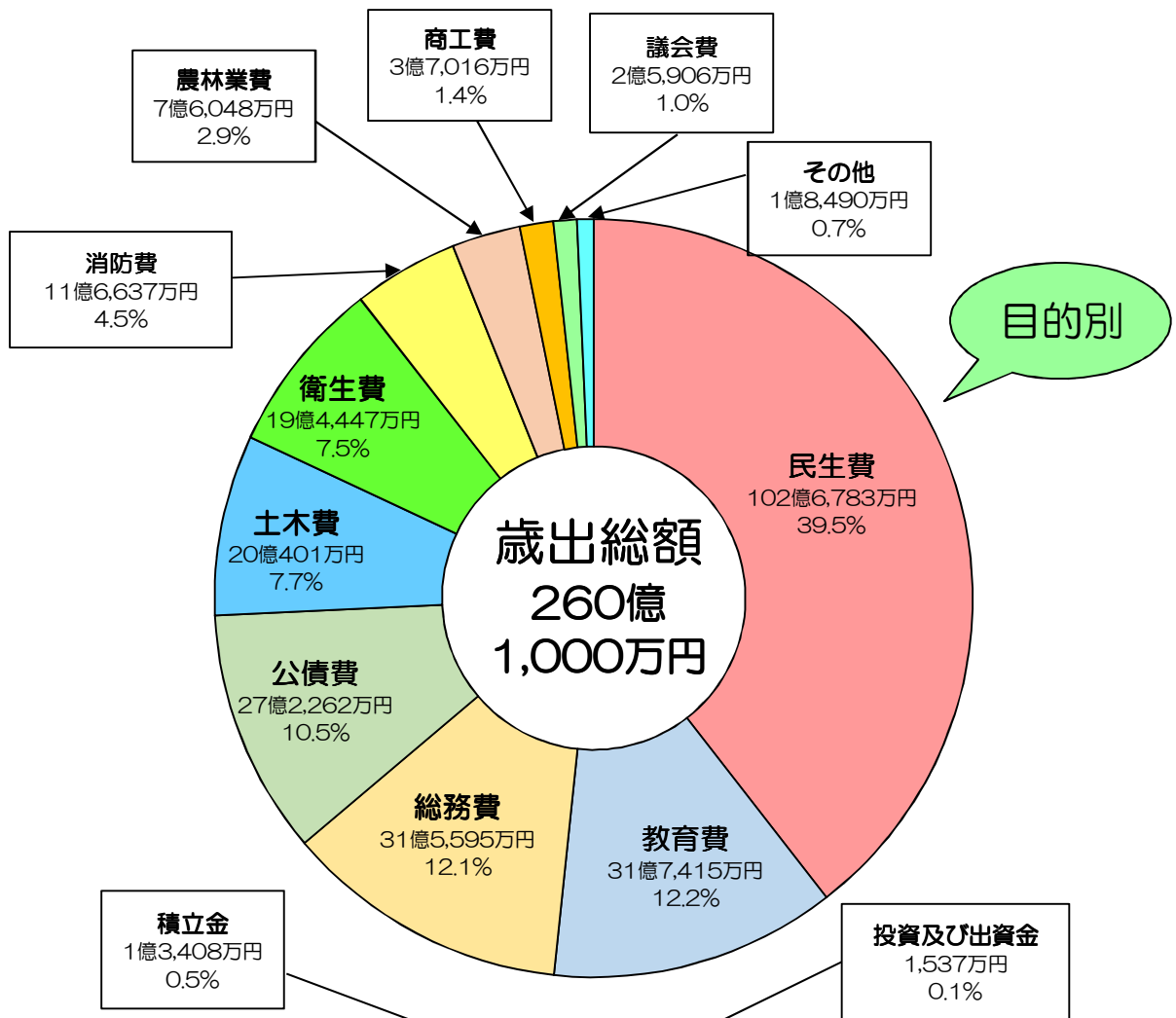
款 別	区 分	令和3年度		令和2年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
議 会 費		259,064	1.0	258,728	0.9	336	0.1
総 務 費		3,155,945	12.1	2,999,738	10.9	156,207	5.2
民 生 費		10,267,829	39.5	10,476,526	38.2	△ 208,697	△ 2.0
衛 生 費		1,944,474	7.5	2,148,436	7.8	△ 203,962	△ 9.5
労 働 費		77,710	0.3	85,260	0.3	△ 7,550	△ 8.9
農 林 業 費		760,481	2.9	837,676	3.1	△ 77,195	△ 9.2
商 工 費		370,161	1.4	322,222	1.2	47,939	14.9
土 木 費		2,004,010	7.7	3,423,630	12.5	△ 1,419,620	△ 41.5
消 防 費		1,166,367	4.5	1,281,155	4.7	△ 114,788	△ 9.0
教 育 費		3,174,151	12.2	2,779,454	10.1	394,697	14.2
災 害 復 旧 費		1,790	0.0	2,370	0.0	△ 580	△ 24.5
公 債 費		2,722,621	10.5	2,725,207	9.9	△ 2,586	△ 0.1
予 備 費		105,397	0.4	109,598	0.4	△ 4,201	△ 3.8
合 計		26,010,000	100.0	27,450,000	100.0	△ 1,440,000	△ 5.2

◎令和3年度一般会計性質別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

性 質 別	区 分	令和3年度		令和2年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,199,086	20.0	5,197,892	19.0	1,194	0.0
	公 債 費	2,722,621	10.5	2,725,207	9.9	△ 2,586	△ 0.1
	扶 助 費	6,589,645	25.3	6,588,467	24.0	1,178	0.0
	小 計	14,511,352	55.8	14,511,566	52.9	△ 214	△ 0.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,729,889	6.7	2,905,642	10.6	△ 1,175,753	△ 40.5
	災 害 復 旧 費	1,790	0.0	2,370	0.0	△ 580	△ 24.5
	小 計	1,731,679	6.7	2,908,012	10.6	△ 1,176,333	△ 40.5
消 費 的 経 費	物 件 費	3,390,849	13.0	3,434,316	12.5	△ 43,467	△ 1.3
	補 助 費 等	3,159,366	12.1	3,468,427	12.6	△ 309,061	△ 8.9
	維 持 補 修 費	410,475	1.6	444,873	1.6	△ 34,398	△ 7.7
	小 計	6,960,690	26.7	7,347,616	26.7	△ 386,926	△ 5.3
そ の 他 の 経 費	繰 出 金	2,499,936	9.6	2,366,597	8.6	133,339	5.6
	貸 付 金	51,500	0.2	51,500	0.2	0	0.0
	積 立 金	134,076	0.5	138,073	0.5	△ 3,997	△ 2.9
	投資及び出資金	15,370	0.1	17,038	0.1	△ 1,668	△ 9.8
	予 備 費	105,397	0.4	109,598	0.4	△ 4,201	△ 3.8
小 計	2,806,279	10.8	2,682,806	9.8	123,473	4.6	
合 計		26,010,000	100.0	27,450,000	100.0	△ 1,440,000	△ 5.2

令和3年度総社市一般会計当初予算(歳出)



◎主な事業（歳出）

☆新規事業

（単位:千円）

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
復興 予算	美袋駅前活性化事業 (復興推進室)	25,000	0	被災地である昭和地区の地元住民が行う復興拠点施設の建設を支援する目的で補助を行うため、予算を計上するもの
	☆被災地区防災拠点施設補助金 (復興推進室)	1,000	0	被災地区の活性化と絆を深める自治組織の活動を推進するため、自治組織が管理・運営する地域集会所に係る経費について補助を行うための予算を計上するもの
	復興住宅整備事業 (建築住宅課)	30,000	277,330	平成30年7月豪雨により建設された仮設住宅を活用し、復興（市営）住宅を整備するもの
	☆北部備蓄拠点整備事業 (危機管理室)	13,500	0	災害への備えを一層強化する目的で、昭和地区へ備蓄倉庫の新設を行うもの
	避難所への多目的トイレ整備事業 (教育総務課)	10,000	8,000	災害時に避難所となる小学校体育館に順次多目的トイレを整備するもの
復旧 予算	派遣職員受入事業 (総務課)	26,411	87,728	平成30年7月豪雨災害からの復旧のため、他自治体からの派遣職員受入に要する経費
	災害派遣手当 (総務課)	7,250	14,500	平成30年7月豪雨災害からの復旧のため、他自治体から受け入れた派遣職員に支給する災害派遣手当
	被災者見守り・相談支援事業 (被災者寄り添い室)	5,886	7,504	平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、見守り・相談支援を行うもの
	住宅支援等事業 (福祉課)	10,862	33,130	平成30年7月豪雨災害被災者への住宅支援（仮設住宅借上料、家賃助成）等を行うもの
	住宅災害復旧等資金利子補給金 (建築住宅課)	6,889	10,000	被災した住宅の再建・修理に伴う借入金に係る利子を助成するもの
	災害弔慰金支給経費 (福祉課)	7,591	11,453	平成30年7月豪雨災害に係る災害弔慰金の支給に要する経費
総務 費	新庁舎建設事業 (財産管理課)	304,424	115,858	新庁舎建設に係る経費
	大学交流促進事業 (政策調整課)	2,152	1,864	包括協定を締結している大学と政策分野の連携を目的に、人的交流や知的・物的資源の相互利用等を図るための経費を計上するもの
	そうじゃ商人応援事業補助金 (魅力発信室)	2,000	3,000	総社市内の空き店舗及び空き家を改修して事業を行う者に対し補助金を交付するもの

☆新規事業

(単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
総務費	☆サテライトオフィス等誘致・開設事業 (魅力発信室)	6,000	0	市外の事業者に対するサテライトオフィス等の誘致及び開設支援に必要な経費を計上するもの
	☆雪舟生誕地公園利用促進事業 (政策調整課)	6,000	0	雪舟生誕地公園の利用促進を図るためのイベント等に必要な経費を計上するもの
	☆デジタル化推進事業 (デジタル化推進室)	2,952	0	市民の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、市役所窓口における手数料のキャッシュレス化に係る導入経費を計上するもの
	井原鉄道経営基盤整備補助金 (交通政策課)	17,083	9,457	井原線の安定した運行を確保するため、鉄道基盤整備の維持に要する経費を補助するもの
	総社市新生活交通経費 (交通政策課)	87,287	86,865	交通空白地を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、戸口から戸口による輸送手段である「雪舟くん」を運行するための経費
	地域づくり自由枠交付金 (人権・まちづくり課)	80,392	83,192	環境や防災・防犯などの活動において、地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った用途を決め、有効に活用できる交付金を交付するもの
	災害等支援事業 (危機管理室)	20,000	20,000	災害発生時における他自治体への被災支援並びに被災者の受入れ及び住居環境の確保等を行うもの
	そうじゃ吉備路マラソン大会経費 (スポーツ振興課)	23,286	23,315	そうじゃ吉備路マラソン大会の開催に係る経費
ふるさと納税関連経費 (魅力発信室)	389,787	319,493	税収に次ぐ重要な歳入としての「ふるさと納税」について、更なるPRに努め、歳入確保を図るもの	
民生費	福祉団体育成事業 (福祉課)	5,760	1,215	福祉活動の推進を行う団体へ補助金を交付するため予算を計上するもの
	いきいきチケット事業 (福祉課・長寿介護課)	3,552	3,209	公共交通機関の利用が困難な要支援・要介護・障がいがある人が、介護タクシー等を利用する際の料金の全部又は一部を助成するもの
	ひきこもり支援事業 (福祉課・学校教育課)	20,710	20,869	ひきこもり支援として、相談窓口の設置や居場所の創設、就労支援などを行い、社会復帰につなげていくもの また、不登校児童の支援等ひきこもりを予防するもの
	障害者自立支援福祉サービス給付等事業 (福祉課)	1,225,385	1,186,692	障害者自立支援法による障害福祉サービスの提供に要する経費
	障がい者千五百人雇用事業 (福祉課)	21,507	21,723	障がい者就労者数1,500人を目指して、障がい者の雇用促進と就労の安定化を図り、福祉から就労への支援を行うもの

☆新規事業

(単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
民生費	そうじゃ台帳整備事業 (長寿介護課)	1,788	1,788	公的サービスを利用していない75歳以上の高齢者・介護保険サービス未利用者、地域の支援者が把握していない高齢者等の実態把握を行い、一元管理するもの
	児童扶養手当支給事業 (こども課)	244,040	243,060	父又は母のいない児童や、父母のいない児童を養育しているものに対し手当を支給するもの
	都市児童健全育成事業 (学校教育課)	175,306	170,831	保護者の就労等により放課後等の家庭保育が困難な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図るもの
	私立保育所等運営委託事業及び私立保育所助成事業 (こども夢づくり課)	2,035,283	2,034,500	私立保育所12園、公設民営保育所1所及び小規模保育所や事業所内保育所等の運営費及び事業費補助
	児童虐待防止事業 (こども課)	4,261	4,175	子どもを虐待から守るため、地域を挙げて子どもを見守り、子どもが安心して暮らせる環境を整備するもの
	児童手当支給事業 (こども課)	1,190,247	1,203,769	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、中学校第3学年終了前の児童を対象に児童手当を支給するもの
	小児医療費支給事業 (こども課)	260,000	260,000	保険により医療を受けた場合に自己負担額の全額(中学生通院は1割が自己負担)を給付する経費(給付対象は中学3年生修了前まで)
	障害児施設通所費等支給事業 (こども夢づくり課)	346,116	338,443	児童福祉法の規定に基づき、身体・知的・精神(発達含む)に障がいのある満18歳未満の児童の施設通所を支援するもの
	保育士支援金 (こども夢づくり課)	23,730	6,780	待機児童の解消を図るため、市内私立保育所等に常勤勤務している保育士等に支援金を交付するもの
	児童発達支援センター運営事業 (こども夢づくり課)	22,583	5,141	総社はばたき園の指定管理、維持管理及び医療的ケア児の受入数を増やすため、園舎増改築を行う経費
生活保護経費 (福祉課)	671,626	705,644	生活保護受給者に対して扶助費の支給を行うもの	
衛生費	健康インセンティブ事業 (健康医療課)	47,114	46,450	健康寿命の延伸及び医療費抑制のための健康づくり施策として「歩いて獲得!健康商品券」事業等を行うもの
	☆健康インセンティブ事業 (自転車) (健康医療課)	1,500	0	若者世代、就労者の健康づくり施策として、自転車を活用した健康商品券事業を行うための経費を計上するもの
	定期臨時予防接種事業 (健康医療課・こども課)	211,024	219,889	高齢者の感染予防対策としてのインフルエンザや肺炎予防への助成、風しん抗体が低い年齢の男性を対象とした風しん抗体検査等への助成及び子供に対する定期予防接種・任意接種費用の一部を助成するもの

☆新規事業

(単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
衛生費	健康診査事業 (健康医療課)	35,108	35,805	がん検診(胃がん・大腸がん・結核・肺がん・前立腺がん・腹部超音波検査)を実施するための経費
	がん検診推進事業 (健康医療課)	23,285	21,125	特定の年齢対象者に対し、無料クーポン券や健診手帳による受診率の向上を図るもの
	☆後期高齢者保健・予防事業 (健康医療課)	8,196	0	保健事業から介護予防事業までを一体的に実施するにあたり、フレイル予防対策や疾病の重症化予防を講じるための予算を計上するもの
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康医療課)	45,600	0	ワクチン接種に係る集団接種会場でのサポート業務経費を計上するもの
	総社広域環境施設組合負担金 (環境課)	718,592	808,221	ごみ及びし尿の処理施設の設置、管理及び運営に関する事務並びに周辺の環境保全に関する事務を共同処理するための負担金のうち総社市分
	ごみ収集事業 (環境課)	219,271	207,792	市内のごみ収集・運搬、ごみ有料化及びごみ集積所に係る経費
労働費	東京23区IJUターン就職支援事業補助金 (企業誘致商工振興課)	1,000	2,000	東京23区に在住又は通勤する者が、総社市へ移住し就職又は起業した場合「移住支援金」を支給するもの
農林業費	☆農地利用集積事業補助金 (農林課)	3,000	0	農地中間管理機構に対して全ての農地を提供した農家に対し機構集積協力金を交付するもの
	担い手育成支援事業 (農林課)	33,702	28,620	集落営農組織への機械整備補助をはじめ、法人化や組織化支援、新規就農者の確保のための支援を行うもの
	有害鳥獣対策事業 (農林課)	12,245	13,305	農産物被害の防止を目的とした有害鳥獣に係る駆除活動等の委託及び有害鳥獣対策に係る助成等を行うもの
	県営ほ場整備事業 (農林課)	2,500	2,500	久代地区において県営ほ場整備を実施するにあたり、事業費の一部を負担するもの
	ため池関連事業 (農林課)	16,000	17,000	ため池の安全対策や浚渫、ハザードマップを作成するもの
	果樹団地整備事業 (農林課)	5,000	8,300	岡山県ハイブリッドメガ生産団地構想のモデル実施地区に指定されたことから、大規模な桃生産団地を整備するもの
	森林環境整備基金事業 (農林課)	10,773	5,050	森林環境整備基金を財源とした森林経営管理、里山保全等に係る経費を計上するもの

☆新規事業 (単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
商 工 費	ビジネスマッチング支援事業 (企業誘致商工振興課)	1,330	1,330	展示会の開催や海外企業とのビジネス商談会に参加した企業に対し岡山連携中枢都市圏事業を通じ支援するもの
	中小企業サポート事業 (企業誘致商工振興課)	1,900	2,000	起業家、創業者向けにワンストップ拠点施設を設置し、移住・創業支援を行うもの
	新型コロナウイルス感染症対応融資支援補助金 (企業誘致商工振興課)	6,000	6,000	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内事業者が、資金繰りのために融資を受けた際の利息、保証料の一部を補助するもの
	観光施設維持管理経費 (観光プロジェクト課)	26,639	26,733	観光施設の管理・運営体制を充実させ、観光客受入基盤を整えるもの
	観光プロジェクト経費 (観光プロジェクト課)	15,903	17,253	総社観光大学、赤米フェスタ、SOJAイルミネーションなどの観光プロジェクト事業を行うための経費
	☆産業団地整備事業 (企業誘致商工振興課)	5,000	0	新たな就業機会を創出するため、産業団地を整備する候補地の課題整理や実現手法の検討を行うための経費を計上するもの
	大規模工場等立地促進補助金 (企業誘致商工振興課)	20,320	31,300	企業の立地を促進し、産業の高度化と雇用機会の拡大を図るため、大規模工場等を立地した企業に対し補助を行うもの
土 木 費	道路維持経費(市道修理) (地域応援課)	107,917	130,834	市道の修理等に要する経費
	道路維持経費(舗装補修) (地域応援課)	42,764	67,000	市道の舗装補修に要する経費
	橋梁等維持管理経費 (地域応援課)	56,211	73,878	橋りょう等の維持管理に要する経費
	道路改良等事業(単独分) (土木課)	89,250	295,500	道路の改良工事等に要する経費
	中央井手本線改良事業 (土木課)	25,000	45,000	通学路にもなっている本線の歩道の段差を解消することにより、歩行者等の安全の向上を図るもの
	☆溝口踏切拡幅事業 (土木課)	263,200	0	踏切道における歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図るもの
	南北道整備関連事業 (土木課・都市計画課)	99,401	159,849	刑部三須線を始めとした南北道2路線の整備を行い、交通の利便性を向上させるもの

☆新規事業

(単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
土木費	河川浚渫事業 (地域応援課)	18,000	15,000	普通河川の良好な環境保全を進め、道路冠水等を防止し、市民の安全に寄与するため、河川の浚渫を行うもの
	公園施設長寿命化計画策定事業 (都市計画課)	37,422	15,763	遊具の安全確保等を目的に公園施設の長寿命化計画を策定するもの
	市営住宅整備事業 (建築住宅課)	37,750	5,000	老朽化した市営住宅の改修により居住環境の向上に努めるとともに、不用となった施設の用途廃止を進め集約化を図るもの
消防費	消防団活動経費 (消防本部)	70,626	69,936	消防団の活動に係る経費
	消防施設整備事業(単独分) (消防本部)	165,200	278,600	消防車両、消防施設及び消防機器の整備を行うもの
教育費	学校力向上教員加配事業 (学校教育課)	182,768	172,130	学校力向上、学校適応などに取り組むため、各学校の課題に応じて教員を加配するもの
	昭和地区等英語教育推進事業 (学校教育課)	52,037	52,149	維新幼、昭和幼、山田幼、池田幼、新本幼、維新小、昭和小、池田小、新本小、昭和中の園児・児童生徒に幼小中一貫した特別な英語教育等を提供し、コミュニケーション能力や国際的視野等を身につけた人材を育成するもの
	情緒障がい通級指導教室推進事業 (学校教育課)	18,295	18,792	通常の学級に在籍している発達障がい等の特別な教育的ニーズのある児童生徒が、個別指導を中心とした特別の指導を受けることにより、自立し社会参加する資質を養うもの
	小・中学校情報通信機器等整備事業(GIGAスクール構想関連) (教育総務課・学校教育課)	101,691	0	GIGAスクール構想に基づく教材、機器及び通信関連経費等を計上するもの
	☆小・中学校体育館LED化事業 (教育総務課)	25,000	0	小・中学校体育館の照明をLED化するための経費を計上するもの
	くらしき作陽大学コンサート事業 (文化芸術課)	2,000	1,364	第9回第九コンサート等に係る経費を負担するため予算を計上するもの
	池田分館移転新築整備事業 (生涯学習課)	252,000	46,004	池田分館の老朽化に伴い、地域住民の学習の機会と活動の場を提供し、一層充実した生涯学習の推進を図るため移転新築するもの
	☆総合文化センター特定天井耐震改修事業 (文化芸術課)	103,200	0	総合文化センターの特定天井耐震改修を行うもの
	東京オリンピック事前キャンプ誘致活動事業 (スポーツ振興課)	8,234	8,234	東京オリンピックの開催にあわせて、事前キャンプの誘致活動を行い、誘致国の人的・経済的・文化的な相互交流を図るもの

☆新規事業

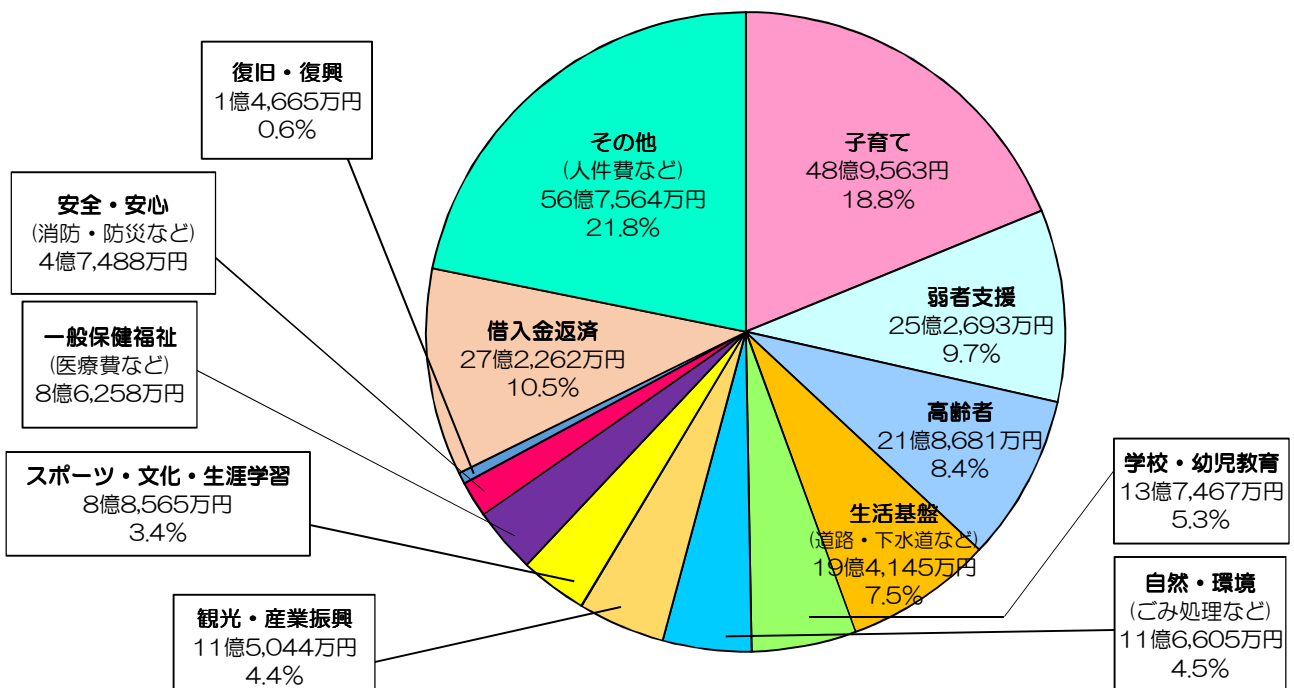
(単位:千円)

	事業名等	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業内容
教育費	☆学校給食費公会計事業 (教育総務課)	7,028	0	学校給食会計の公会計化を図るもの
	体育施設維持管理経費 (スポーツ振興課)	156,121	154,502	体育施設の整備及び維持管理に要する経費
公債費	元利償還金 (財政課)	2,720,921	2,725,207	市債の元金及び利子を償還する経費

令和3年度一般会計項目別歳出予算額一覧表

(単位：千円, %)

区 分 項 目	内 容	令和3年度			令和2年度	
		当初予算額	構成比	対前年	当初予算額	構成比
子育てのための予算	児童手当や小児医療費助成、子育て相談などの各種支援及び保育所の運営等に要する経費	4,895,634	18.8	△ 3.2	5,058,292	18.4
弱者支援のための予算	障がい者や生活困窮者などへの扶助、就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,526,930	9.7	0.4	2,518,075	9.2
高齢者のための予算	介護保険特別会計への繰出金や生涯現役促進のための就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,186,810	8.4	0.0	2,187,715	8.0
生活基盤整備のための予算	道路の整備や維持補修、下水道事業会計への補助金など生活に必要な基盤整備に要する経費	1,941,455	7.5	△ 13.4	2,241,765	8.2
学校・幼児教育のための予算	幼稚園・小学校・中学校における教育に要する経費	1,374,670	5.3	5.1	1,307,847	4.8
自然・環境のための予算	ごみ処理や自然環境保全のために要する経費	1,166,055	4.5	△ 5.8	1,238,071	4.5
観光・産業振興のための予算	観光や農林業・商工業などの産業振興に要する経費	1,150,435	4.4	9.8	1,048,189	3.8
スポーツ・文化・生涯学習のための予算	文化財の保護や体育施設の維持管理、公民館講座や人権教育などの生涯学習に要する経費	885,652	3.4	53.0	578,752	2.1
一般保健福祉のための予算	国民健康保険特別会計繰出金や健診、予防接種、健康増進などに要する経費	862,577	3.3	7.9	799,692	2.9
安全・安心のための予算	消防や防災に要する経費	474,877	1.8	△ 22.8	614,927	2.2
復旧・復興のための予算	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に要する経費	146,648	0.6	△ 91.3	1,676,713	6.1
借入金返済のための予算	これまで行ってきた施設整備のために借り入れた市債の償還に要する経費	2,722,621	10.5	△ 0.1	2,725,207	9.9
その他の予算	職員人件費やその他市民サービスのための事務などに要する経費	5,675,636	21.8	4.0	5,454,755	19.9
合 計		26,010,000	100.0	△ 5.2	27,450,000	100.0



参考資料 「福祉王国プログラム2021」事業の概要

【子ども虐待ゼロ部会】「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を実現	
<p>【新規】「コロナに負けない！」こども見守り強化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ等を定期的に訪問し、情報共有を行い児童虐待の未然防止を図る。 「地域交流の拠点」と「子どもの貧困対策」等を目的とした「子どもの居場所（子ども食堂）」の新規開設への支援を行う。 地域、サポーター、民間団体と連携し見守り体制の強化を図る。 <p>【目標】訪問か所100か所(延べ), サポーター認定者300人(年間) 2,100千円</p>	<p>児童虐待通告への迅速な対応</p> <p>児童虐待の通告等があった場合に関係機関と連携を図りながら24時間以内に初期対応を行う。</p> <p>【目標】24時間以内の対応100% 4,261千円</p>
<p>乳幼児健診未受診・未就園児・不就学児の状況把握</p> <p>乳幼児健診未受診・未就園児・不就学児家庭の状況を把握する。なお、状況を把握できない場合は訪問し、要支援者への迅速かつ適切な支援による虐待予防を図る。</p> <p>【目標】乳幼児健診未受診家庭100%訪問, 未就園児・不就学児家庭100%訪問</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>【拡充】虐待の未然防止と虐待のあった家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 親からの虐待により権利が脅かされている子どもがSOSを出しやすい環境をつくるために、スクールソーシャルワーカー等教育関係者や地域の子育て支援関係者との連携を強化する。 親自身が抱えるストレスや悩みに対しても、家庭児童相談員や保健師等が寄り添い、再発防止の支援を図る。 <p>【目標】学校・園への訪問50回(延べ), 親への子育て支援研修20回(年間)</p> <p style="text-align: right;">—</p>

【健康ゲット部会】 自主的な健康づくりを推進し、「医療費抑制1億円」を目指すとともに、「がん死亡率20%削減」を達成	
【拡充】“歩得”健康商品券 <p>「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。</p> <p>【目標】“歩得”参加者R2 4,264人⇒R3 5,000人 参加者の平均歩数8,000歩以上</p> <p style="text-align: right;">47,114千円</p>	【新規】健康サイクリングの普及 <p>自転車に乗ることで健康づくりを推進する。乗った距離や観光地などを巡ることでポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。</p> <p style="text-align: right;">1,500千円</p>
糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として、吉備医師会と連携し、特定健診受診により判明したハイリスク者に対して、受診勧奨を実施するとともに、継続した保健指導が受診できるよう支援する。</p> <p>【目標】受診勧奨後の受診率100%</p> <p style="text-align: right;">25千円</p>	がん検診事業 <p>がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診について、検診の必要性の啓発及び受診しやすい検診体制の整備を構築し、受診率向上を図る。</p> <p>5がん検診：胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん</p> <p>【目標】5がん検診受診者数600人増</p> <p style="text-align: right;">49,151千円</p>
【拡充】家庭看護力の強化 <p>子どもの健康づくりと小児医療費の適正化を推進するため、子育て中の親を対象とした講習会をつどいの広場等で行い、家庭看護力の強化を図る。</p> <p>【目標】講習会100回開催</p> <p style="text-align: right;">—</p>	

【障がい者支援部会】 障がい者の「生活の質の向上」につながる支援をさらに推進し、「障がい者1,500人雇用」を目指す

就労を通じた生活の質の向上

【新規】工賃向上

- ・ 総社デニムマスク事業の実施等により全国平均を上回る給与及び工賃の確保
- ・ 生活の質を上げる観点からA型・B型事業所の給与及び工賃向上の支援を実施する。
- ・ 千五百人雇用センター、ハローワーク、市が三位一体となり、企業訪問を行い、新たな雇用の創出や企業の理解促進、販路拡大、委託事業の開拓を行う。
- ・ 仕事力（商品力）の向上や販路拡大を事業所と一緒に目指す。
- ・ 中小企業診断士等専門家と連携した経営改善の促進を行う。
- ・ 企業や金融機関等と事業所の協働や情報交換の促進を図る。

【目標】就労継続支援A型事業所 月額給与の平均額**85,000円**以上
3か所以上の就労継続支援B型事業所で、**月額工賃30,000円**以上

1,667千円

【拡充】年間売上額

- ・ セントラルロビーカフェの利用促進及び企業訪問等を実施し、事業所生産品の販路拡大、お仕事紹介等による売上額を向上させ、障がい者の所得向上を図る。

【目標】年間売上額1,000万円以上

—

千五百人雇用センターによる支援の拡充

- ・ 千五百人雇用センターの支援体制、機能強化等により障がい者雇用1,500人を目指す。
- ・ 定着支援体制及びより良いマッチングができるよう相談体制を強化する。
- ・ 事業所及び利用者の双方に働きかけを行い職場定着を図る。

【目標】千五百人雇用センターによる支援を開始した時点から1年後の職場定着率(1～12月分)**70%以上**

18,070千円

【拡充】精神障がい者も働きやすい職場環境づくり

- ・ H30年からの法改正を踏まえ、精神障がい者も働きやすい職場環境づくりと雇用確保を図る。
- ・ セミナー、事業所見学会、職場実習を企画し、さらなる理解を深める。

【目標】精神障がい者への理解促進セミナー参加者**150人**

—

一般就労への移行

- ・ 経済的自立を目標に、福祉的就労から一般就労への移行を促進する。
- ・ 当事者の社会生活への適応や接遇など、一般就労に必要な知識習得のための体験型セミナー等を開催する。
- ・ 企業理解の推進と業務マッチングを進める。

【目標】一般就労移行者(就労移行支援金対象) R3 **15人**

1,500千円

【高齢者支援部会】 制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を基本に、高齢者福祉施策を作り上げ、コロナ禍においても「見守り100% 孤独ゼロ」を達成する

【新規】全世代型地域包括ケアシステムの確立

- ・全世代型地域包括ケアシステムの確立を目指す。
- ・モデル的に市内1つの日常生活圏域における、全世代型地域包括を検討する。
- ・令和6年度からの本格実施を目指し、本市に最も適した形態で事業が実施できるよう、関係各課等と協議・検討を重ねていき、これらの取り組みを地域一元化・行政一元化へとつなげていく。

【目標】モデル事業を1圏域で実施

7,186千円

そうじゃ台帳整備

- ・制度の狭間者台帳「そうじゃ台帳」を整備する。
- ・平成30年度台帳登載候補者（984人）の実態把握を継続。あわせて新たな台帳登載候補者の絞り込みを行う。
- ・特に支援の必要性があると判断された人（22人）を「そうじゃ台帳」に登載し、見守りや支援を強化する。
- ・把握した情報は、消防本部等と連携強化する。

【目標】そうじゃ台帳登載者実態把握率100%

1,788千円

介護予防をすすめるため高齢者に対する口腔ケアを強化

地域において住民が主体的に「かみかみ百歳体操」に取り組めるよう、地域包括支援センターが活動の立ち上げや継続的に活動するための支援を行う。

【目標】かみかみ百歳体操会場100か所

1,540千円

認知症の理解・見守りと役割づくり

【新規】

- ・認知症支援ボランティアの方に対してステップアップ講座を実施する。
- ・地域の認知症サポーター等を結びつける仕組みであるチームオレンジを設置する。

【目標】ステップアップ講座1回開催 30名参加
チームオレンジ1チーム設置

【拡充】

- ・コロナ禍でも、認知症当事者が役割を持つことができるカフェのあり方を検討・開催する。
- ・そうじゃ本人ミーティングを定期的を開催する。

【目標】本人が役割を持てるカフェを2か所で開催
そうじゃ本人ミーティングを2回開催

3,825千円

【拡充】“歩得”健康商品券(再掲)

「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。

【目標】“歩得”参加者 R2 4,264人⇒R3 5,000人
参加者の平均歩数8,000歩以上

【ひきこもり支援部会】「ひきこもりからの社会参加100人(～令和6年度)」を達成

ひきこもりからの社会参加

居場所の運営、サポーター養成等、ひきこもり支援事業の実施により社会参加の増加を図る。

長期化したひきこもり対策

長期間ひきこもっている当事者、家族への支援について、地区ごとにひきこもり理解を深める場を設けることで地域からの相談がしやすい環境を整備する。

【目標】社会参加48人⇒60人

ひきこもりの理解を深める市民向けの講座を実施

若年層へのひきこもり対策

- ・義務教育段階における不登校、児童生徒へのアプローチ
- ・派遣登校支援員による現状把握と分析
- ・義務教育終了後の支援体制構築のため、保護者の同意を得た上で、卒業前に三者(四者)面談を実施し、対象者へ定期的にアプローチを実施することなどにより若年者のひきこもりを予防する。

【目標】三者面談100% 面談者への継続アプローチ100%

1,154千円

サポーター養成・支援

- ・ひきこもり支援を理解し、継続的に支援活動を行うサポーターを養成
- ・フォローアップ研修を随時実施し、より専門的なサポーターを養成
- ・居場所の運営スタッフとしても活躍が期待できる実践型サポーターを養成

【目標】養成講座参加者40人

196千円

居場所の設置・運営

社会参加するための起点となる環境を整備。

3,930千円

常設型の時間帯を工夫し、体験型との併用で参加しやすさを配慮。

『中央地区の居場所 ほっとタッチ』

- ・月～金 15:00～17:00常設型居場所を開設
- ・定期的に夜間の居場所「日陰の集い(18:30～20:30)」を開設

【目標】居場所以外での体験型 20回

夜型居場所 15回

【拡充】『西部地区の居場所(R2年度新規設置 名称未定)』

- ・社会参加を目指すための生活リズムを再構築するため、午前中の開所なども検討
- ・静かな環境を活かしての生きがいづくりの支援などほっとタッチとの差別化を図る。

【目標】西部居場所利用者2人/1日

ひきこもり家族会の支援

- ・自主企画の研修会、情報交換会を開催し、組織を強化する。
- ・家族会だよりを発行し、広報に努める。

【目標】参加家族13家族⇒18家族

20千円

【待機児童ゼロ部会】「待機児童ゼロ(園限定含む)」を達成

【新規】保育教諭・保育士が行きたくなる園づくり(離職防止)

保育士の離職防止のため、次の研修を実施する。

- 新人保育士を対象とした就職前の期待と現実のギャップへの対応方法
- 経験3年目の保育教諭・保育士、主任保育士を対象とした保育の質の向上研修
- 仕事の悩み解決研修
- 施設長向けの離職を防止する組織づくり研修

【目標】年2回

保育士の確保策

待機児童解消のため、保育士の負担軽減等を図る。

- 保育士支援金の見直し
- 保育補助者の雇用を支援
- 保育士養成大学へ保育士確保等の協力を働きかける

【目標】全13園実施

39,330千円

預かり保育の拡充

待機児童解消のため、幼稚園での預かり保育利用を拡大させる。

- 実施園の定員を拡充(受け皿を増やす)

【目標】月平均200人以上

【拡充】放課後児童クラブの拡充

既存施設の活用や放課後子ども教室等との連携により、受け入れ場所の確保

- 欠席ローテーションの解消
- クラブ職員募集記事の広報紙への掲載

【目標】受け入れ児童数 10人

<p>【発達障がい児支援部会】 発達障がい児の切れ目ない支援に向けて「中学卒業後のアクセス100%」を継続し、引継ぎ体制の質を向上させる</p>	
<p>支援のための情報共有体制</p> <p>配慮を必要とする子どもの支援に必要な情報をまとめた引き継ぎファイルを各校で確実に作成し、必要な情報を就学前から小学校へ、小学校から中学校へ引き継ぐ。</p> <p>【目標】特別支援学級・通常学級共に個別ファイル作成100%</p>	<p>【拡充】義務教育修了後のサポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に在籍する将来支援を必要とする可能性が高い中学3年生（本人・保護者）に対し、四者（五者）面談を実施し、義務教育終了後も継続的支援を行うことができる関係機関へつなげる。 ・対象生徒について、本人・保護者に必要な情報が提供され、支援の引き継ぎ状況を継続して確認することができるよう、関係機関との事前・事後の協議を充実させる。 <p>【目標】対象者への面談実施100%</p> <p style="text-align: right;">10,515千円</p>
<p>中学・高校間の連携支援体制構築</p> <p>中学校・高等学校・福祉（発達障害支援Co）・市教委からなる中高特別支援教育連絡協議会を開催し、中学から高校への情報の引き継ぎ体制や発達障がい児の支援の在り方について協議する。</p> <p>【目標】年1回以上開催</p>	<p>【拡充】特別支援教育推進センター(きらり)の推進力強化</p> <p>関係機関と連携して未就学児の相談支援体制を強化し、適切な就学指導を行うとともに、幼児期からの切れ目のない相談・支援体制の充実を図る。特別支援教育推進センターと市教委とが連携をしたインクルーシブ教育に係る研修体制をより強化し、教職員の資質向上を図る。</p> <p>【目標】相談件数1,000件以上 研修会開催4回</p> <p style="text-align: right;">18,295千円</p>

【地域連携部会】 各部会の重点施策を解決するために、行政と地域が役割を明確にし、「地域と行政が一体的に取り組める体制（～令和6年度）」を目指す

【新規】地域づくり協議会との懇談

各地域づくり協議会と地域一元化についてのビジョンを共有し、地域の実情や課題を把握する。（組織、担い手、交通、福祉、防災など）

【目標】 全17地区

【再掲】全世代型地域包括ケアシステムの確立

- 全世代型地域包括ケアシステムの確立を目指す。
- モデル的に市内1つの日常生活圏域における、全世代型地域包括を検討する。
- 令和6年度からの本格実施を目指し、本市に最も適した形態で事業が実施できるよう、関係各課等と協議・検討を重ねていき、これらの取り組みを地域一元化・行政一元化へとつなげていく。

【目標】モデル事業を1圏域で実施

(7,186千円)